



ていなければ人は来ません。境町では、雇用・住宅・教育の3点をパッケージで整えるようにしてきました。

まず仕事については、元の職業のまま働ける環境が大切です。僕たちが移住者に話を聞いたときも、「今の仕事をそのままできるから境町を選んだ」という声が多かった。テレワーク可能な仕事の人にとっては、東京から

車で70分という立地が強みになります。さらに企業誘致や産業支援にも力を入れて、町内で働ける場所の確保にも努めてきました。

住まいについては、地域優良賃貸住宅を次々と建てていて、先ほど説明をした「あげちやう住宅」の制度も導入しました。東京で狭い賃貸に暮らしていた人が、庭付き一戸建てに住めるようになる。それだけで生活の質がガラッと変わります。

教育面では、境町は全小中学校に外国人英語講師を常駐させて、英語教育を強化しています。中学3年生の英検3級保有率は52%超、全国平均の約2倍です。小学生・中学生の希望者にはハワイへのホームステイも提供しています。「子どもにはグローバルな環境で学ばせたい」という親御さんの期待に応える制度です。

こうした施策を通じて、境町では人口の自然減を移住による社会増で補い、2024年度には人口が増加。町の規模を考えれば、これは相当な成果です。

行政の「常識」は世の中の「非常識」

——多くの自治体が境町のまちづくりを学ぶために視察に訪れています。橋本町長は今の日本の自治体経営の課題をどう捉えていらっしゃるのですか？

自治体の多くは、いまだに「前例踏襲主義」の運営から抜け出せていません。財政が厳しいといいたが、コストの見直しもせず、他と比較することもないまま「うちはこちらだから」と言って現状維持に甘んじてしまっています。

これからの自治体は、マーケティングとマネジメントが重要です。地方の自治体は、人口減や高齢化で、公共交通機関の維持も難しくなってきましたから、今のうちに、少しでも稼ぐ仕組みを構築し、いつまでも住み続けられる、持続可能な自治体にしていかなければなりません。つまり、自立した、自治体経営が重要になるのです。

僕は「自分の家のことだったら

せん。でも、交流すれば、応援してくれる仲間は見つかるし、形にもなります。

だから、まずは行動してほしいですね。財源がないなら補助金のとおり方を学べばいい。人材がいらないなら、民間と組めばいい。先にやっている町を見て、いいと思ったら真似すればいい。それで、地域全体が良くなっていけば、日本全体も必ず変わっていくと思っています。



POTLUCKYAESU
特集記事より転載

どうするか」という視点で、職員に聞くことがあります。自分の家のことだったら、フェンスひとつ建てるのにも複数社から見積もりを取って、コストと品質を比較しますよね。でも自治体はそうしない。自分のお金ではないという意識になりがちなんです。

だから僕は、職員にもこう言うんです。「それ、自分の家でもやる？」って。自分事にすることが大切なんです。

行政の中では「常識」でも、世の中の「非常識」ってことはたくさんある。でも、そういう感覚のズレを正していかないと、町はよくなりません。

——橋本町長が町政におけるマネジメントで特に意識していることはありますか？

ひと言で言えば、「職員のせいにはしないこと」です。何かあったら、職員の責任ではなく、すべて、報告・連絡・相談を僕にして、何かあったら僕の責任になるようにしています。

多くの自治体では、首長に、

職員が方針や施策をアドバイスする。でも僕はそうはしません。役所の中の「慣例」に振り回されず、経営感覚を持って、自分で判断するようにしています。

あとは、専門的な領域に関しては外部人材を頼ることも必要です。たとえば境町では、施設建築や契約業務に関して、役所の担当者が設計士や施工業者と直接やりとりすることが多かった。でも専門知識がなければ、そこで不利益を被ることもあります。だから境町では、一級建築士を外部アドバイザーとして雇い、すべての設計・施工案件に同席させています。民間なら当たり前の「伴走パートナー」を、行政にも取り入れていくんです。

——ここまで、境町で展開されてきた多様な取り組みについて伺ってきました。最後に、これから地域づくりや自治体経営に取り組もうとする方々へのメッセージをお願いします。

よく「境町だからできる、境町にしかできない」と言われます。

